

経営比較分析表（令和元年度決算）

高知県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法適用	電気事業	自治体職員	84.9
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
3	-	2	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和7年3月31日 永瀬発電所ほか	令和6年5月31日 雨喜ヶ峰風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
四国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H27	H28	H29	H30	R01
水力発電	205,717	182,350	166,299	151,789	157,311
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	3,714	3,800	3,698	4,783	2,779
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	209,431	186,150	169,997	156,572	160,090

年間電灯電力量収入（千円）	F I T以外	F I T	合計
	1,416,169	49,312	1,465,481

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

減債積立計画に基づく額を、企業債償還のための減債積立金に積み立てる。減債積立金の取崩により発生したその他未処分利益剰余金変動額は、資本金へ組み入れる。残額を、水力発電設備に係る建設改良のため中小水力発電開発改良積立金に積み立てる。

減債積立金 24,000千円
 中小水力発電開発改良積立金 91,901千円
 資本金への組入れ 31,269千円

分析欄

1. 経営の状況について

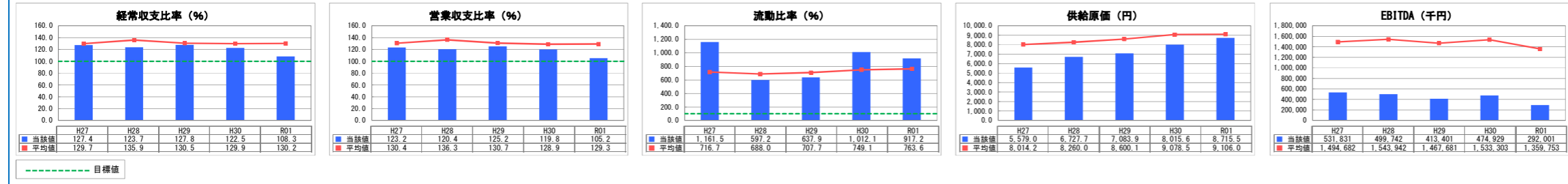
経常収支比率、営業収支比率は、ともに100%を超えています。R元年度に低下しているのは水車発電機オーバーホールや風力発電所撤去など規模の大きな工事により費用が増加したためです。

流動比率は、変動はあるものの100%を大幅に超えています。H28年度及びH29年度に流動比率が全国平均を下回っているのは、ともに水車発電機オーバーホールなどにかかる未払金の増加によるものです。R元年度も水車発電機オーバーホールがありましたが、H28年度及びH29年度と比べ規模が小さかったことから影響が小さくなっています。

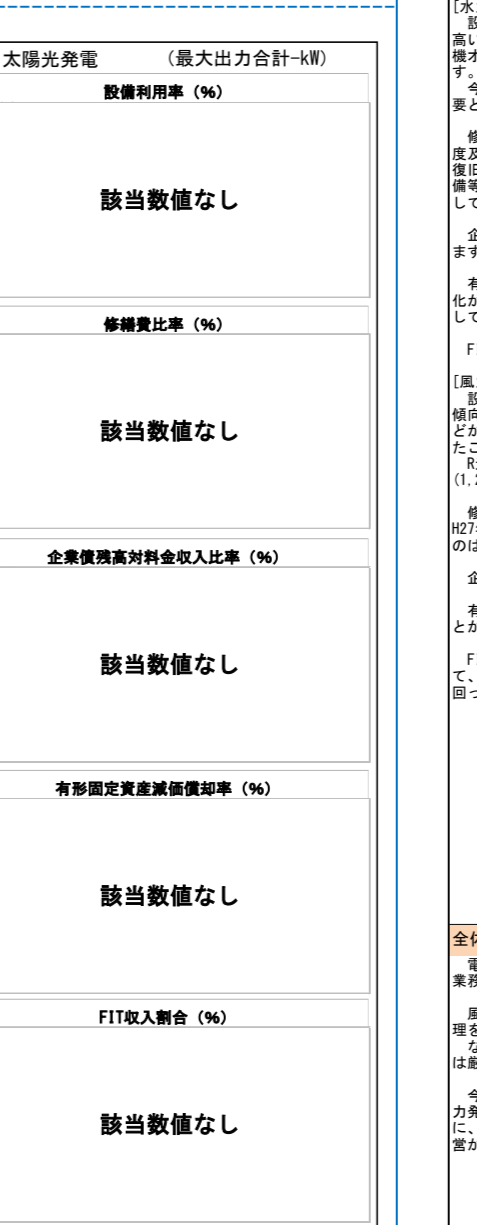
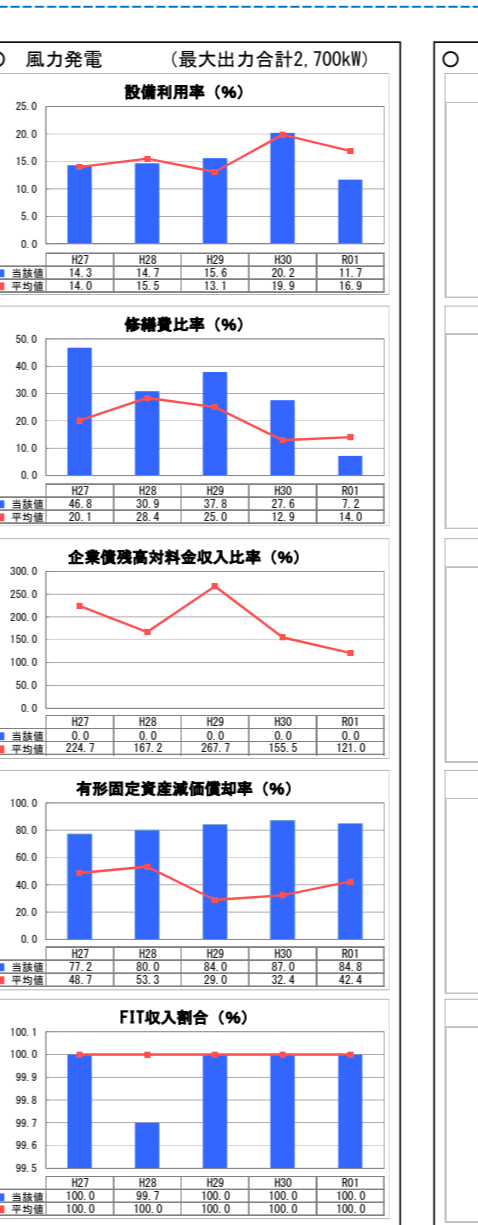
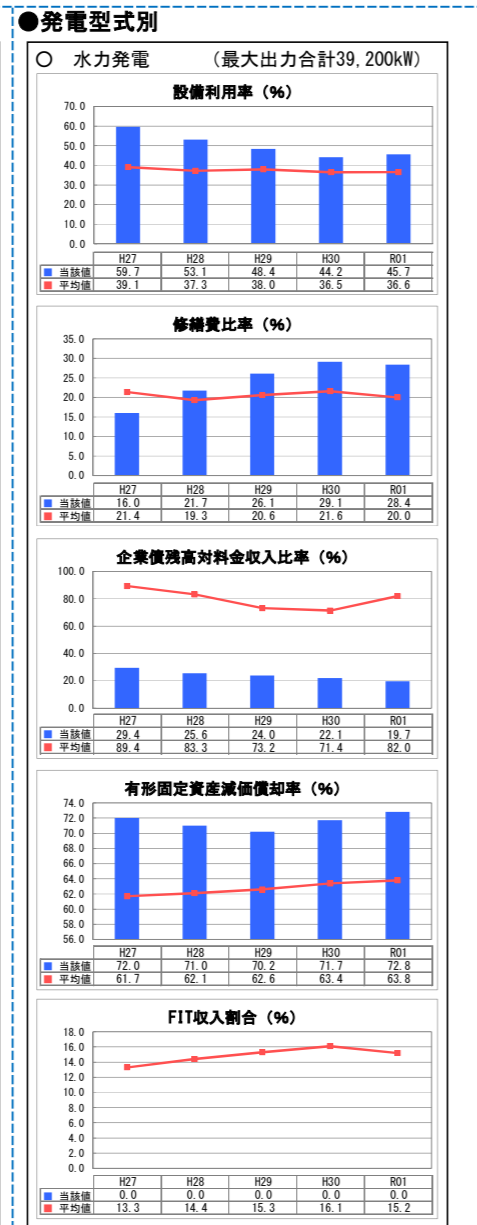
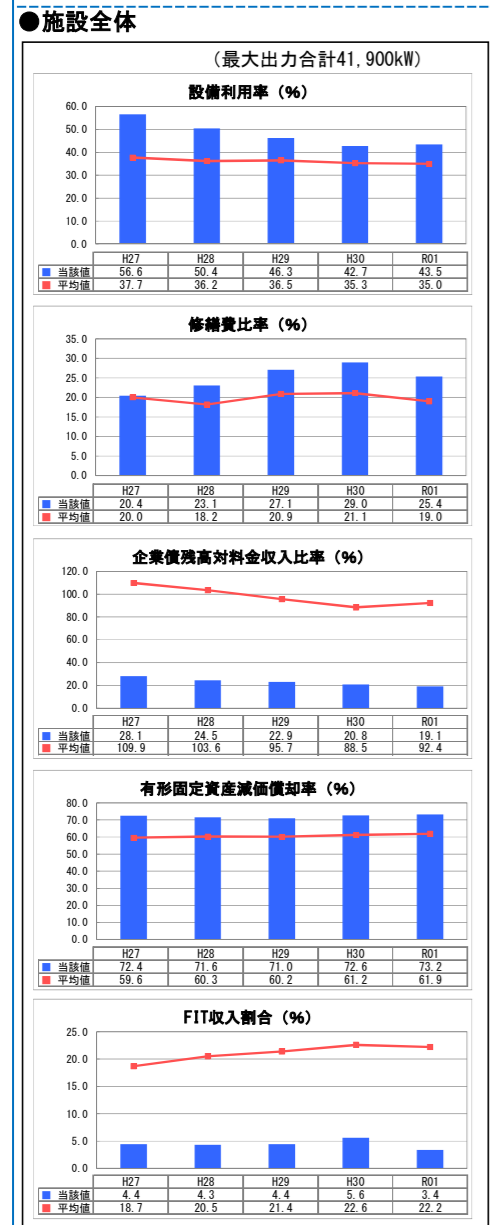
供給原価は全国平均を下回っていますが、機器の長寿命化等による設備投資の効率化や経費削減等の経営効率化の取組を行っていることによるものです。

EBITDAについて、R元年度に減少しているのは、水車発電機オーバーホールや風力発電所撤去など規模の大きな工事により費用が増加したためです。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク



2. 経営のリスクについて

[水力発電]

設備利用率は、施設がダム式及びダム水路式発電所であるため、全国平均より高い割合となっています。なお、H30年度は発電設備の被災、R元年度は水車発電機オーバーホールや点検による長期の発電停止期間の発生により低下しています。今後は豪雨等による災害への備えとして、施設の強化と管理体制の強化が重要となっています。

修繕費比率は、H27年度から全国平均値と比べ増加傾向となっています。H28年度及びH29年度は水車発電機オーバーホールのほか、ダム洪水吐ゲートの不具合復旧工事を行ったことなどから、また、H30年度は豪雨により被災した発電設備等の修繕、R元年度は水車発電機オーバーホールの実施により修繕費率が増加しています。

企業債残高対料金収入比率は、計画どおりの企業債償還により低下傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、全国平均よりも高い割合となっており施設の老朽化が進んでいる状況と見えます。なお、水車発電機の修繕・改良は定期的に実施しており、施設の適切な管理に努めています。

FIT収入割合については、該当施設がありません。

[風力発電]

設備利用率は、自然災害等による故障停止と故障停止期間の長期化により低下傾向にありますが、H28年9月に小規模な風力発電所(250kW)を廃止したことなどから、H29年度は微増となっています。H30年度は、長期間の発電停止がなかったことに加え、良好な風況により前年度比で約3割の増となっています。R元年度に大きく低下しているのは、FIT期間終了に伴う8月末までの風力発電所(1,200kW)の廃止により供給電力量が減少したためです。

修繕費比率は、自然災害や経年劣化による故障に伴い大規模修繕等を実施したH27年度及びH29年度は高い割合となっています。R元年度に大きく低下しているのは、廃止した風力発電所の当該年度の定期点検費用が減少したためです。

企業債残高対料金収入比率については、該当ありません。

有形固定資産減価償却率については、国内での風車導入の初期に建設されたことから減価償却が進んでおり、全国平均よりも高い割合となっています。

FIT収入割合について、運転開始後20年が経過した1風力発電所(250kW)について、FIT適用終了後も一定期間運転を継続していたことから、H28年度は100%を下回っています。(H28年9月に廃止)

全体総括

電気事業の経営状況については、安定的な売電料金収入の確保と、経費削減や業務の効率化などに努めており、全体的には健全な経営が行われています。

風力発電所については、安定した電力供給の確保に向け、施設の適切な維持管理を行うとともに、故障の際には停止期間の短縮を図ります。なお、FIT適用終了(R6)後の事業継続については、H29年度に実施した試算では厳しい結果となっていますが、FIT適用終了時期までに改めて検討します。

今後も、経営の効率化と施設の適切な維持管理に努め、有利な条件下での水力発電の売電料金の確保に取り組むなど、営業利益の安定確保を目指すとともに、H30年度に策定した経営戦略に基づく取組の推進により、引き続き健全な経営が行えるよう取り組んでまいります。

※ 平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数を基に平均値を算出しています。